

学生のスポーツ参加に関する一考察
——本学1年男子学生の事例から——

A Study on Sports Activities of Student

——on the actual conditions of sports participating
in extra-curriculum activities
of male-freshman at Nagoya University——

鈴木文明*¹ 中島豊雄*¹

This study aims at getting the basic data concerning the general arrangement of extra-curricular conditions at the national Nagoya University. The data thus collected were applied for the purpose of improvement of the referred general arrangement.

The subjects involved in data collection were 1660 freshman students. This investigation covered the time period in September, 1982. The percentage of this withdrawal was 49.5. Of the total numbers of students, only 635 male students were selected for final analysis.

The results of the analysis were that:

1. A majority of students participated without membership in the extra-curricular sports activities. Some were found participating in other voluntary "Amateur" sports clubs on the campus and some others did sports activities on their individual and "as-they-like" basis. This indicated the deterioration of conventional pattern of extra-curricular sports activities. Students were found having a wide range of objects from gaining sports techniques and their improvement to amusement, diversion and improvement of health and physical fitness.
2. Member participants as well non-member ones showed a strong desire for more opportunities of sports exercise, at the same time high dissatisfaction in lack of them.

The above inquiry may indicate the need for a change of too much stress on required sports club membership in order to accommodate students' varied interests.

1. 諸 言

つい最近のことであるが、ある新聞のコラム欄にアメリカにおいて優れていると評価される大学生の条件が記載されていた。第1は学業が優秀であること、そして第2にスポーツができること、以下いくつかの条件をあげていた。これは大学生とスポーツの関係の意義づけを科学的根拠にもとづいて論じたものではないが、スポーツの必要性を示すひとつの例示としてみることはできる。

丹羽¹⁾は、現代人にとってのスポーツの意義を社会生活の変化と関連づけ、現代人の a) 健康へ

の要求、b) 自己実現(人間性)への要求、c) 文化的生活(豊かさ)への要求から述べている。つまり昭和30年以降の産業化の進行にともない人々の余暇時間や所得は増大したが、公害などの健康を害する要因が生活の中に蔓延し、人間は機械の歯車と化した。こうした社会状況の中で、健康を保持し、人間性の回復を図り、よりよい余暇を過したいという現代人の要求に対して、スポーツはますます重要な役割を担うことが期待されてきている。

一方、スポーツをこのような現代人が抱える社

*名古屋大学総合保健体育科学センター

*Research Center of Health, Physical and Sports, Nagoya University

会病理への対症療法的手段として捉えるだけでなく、さらに積極的に人間の「権利」としてみる世界的潮流がある^{注1)}。これは1966年のヨーロッパ会議^{注2)}において、“Sports for all”ということがばが初めて使われたことが端緒となり、さらに1975年に発表された「ヨーロッパ・スポーツ・フォア・オール憲章 (Draft Recommendation on the European Sports for all Charter)」にその源泉を求めることができる。この憲章には、「すべての個人は、スポーツに参加する権利をもつ」(第1条)と明記され、「スポーツ振興は人間性を発展させるひとつの重要な要素であり」(第2条)、また「社会・文化を発展させる一要素である」(第3条)とスポーツの意義が述べられている。そしてこれが基本的理念となり、イギリスにおいては「Come Alive 運動」、オーストラリアでは「Life. Be in it 運動」というように各国でさまざまな運動が展開されている²⁾。我が国における「みんなのスポーツ」もこうした潮流を汲むものとして位置づけることができる。

ところで現今、過当競争、画一化、管理化などの教育の抱える諸問題³⁾によって生じた病理現象に直面している学生も少なくない⁴⁾。それ故に、先にあげた健康、自己表現及び自己実現、文化的生活等の要求に応えるひとつの方法であるとされるスポーツは、すべての学生にとっても当然ひとしく保障されるべき性格のものとして捉えられなければならない。これまで、大学における学生スポーツは運動部のエリート競技スポーツを中心として発展してきたという歴史的背景があり、多数の一般学生のスポーツに対しては、一般社会においてはもちろんのこと、大学当局においてさえも、十分な関心ははらわれてきたとはいえない。しかしながら、今日ではスポーツの必要性にめざめ、個人の自由な活動としてスポーツに参加する学生や参加を欲している学生は急速に増加しており、これらの学生への社会的配慮が緊急な課題となってきたと考える。

2. 研究の目的

学生のスポーツ参加に関する調査研究はかなり

の蓄積が認められる。江刺は⁵⁾これらの先行研究をその目的によって、一義的に断定することは困難であるとしながらも次の3つに分類している。要約すれば、①学生のスポーツやレクリエーションの指導や管理、あるいは学生の生活とスポーツの相関関係を追求するなど、他の研究目標のための基礎資料を得ることを目的とした研究、②学生のスポーツの諸問題を解決することを目的とした研究、③活動や意識に関する理論構成のための研究などである。

上記の分類に従えば、本研究は②の問題意識に立って行なわれたのである。具体的には、本学1年生を事例としてとりあげ、学生の直接スポーツ参加の実態及び問題点を把握することを第1のねらいとした。しかしながら、G. Kenyon らにはじまるスポーツへの社会化 (Socialization into Sport⁶⁾)に関する研究が指摘するように、現在のスポーツ参加は過去のスポーツ経験の影響を強く受けており、学生のスポーツ参加の問題は単に現実的諸条件からのみ論ずることだけでは不十分であることはいうまでもない。そこで第2として、学生の現在にいたるまでのスポーツ経験、とくに組織的スポーツへの参加からの検討を加え、学生のスポーツ参加の問題を過去におけるスポーツ経験との関係から究明したのである。

3. 方法

(1)調査対象及びデータの収集

名古屋大学1年生全員1660名を対象とし、質問紙を用いたアンケート調査を実施した。

(2)調査票の配布と回収

昭和57年度後期体育実技の最初の授業時に、担当教官ごとに調査票が配布され、次回の授業時に回収された。総回収票数は821、回収率は49.5%であった。

(3)分析の方法

回収された調査票のうち、本研究では女子学生を除いた653名の男子学生を分析の対象とした。

調査の本来の目的が、現在のスポーツ参加及び過去のスポーツ経験を把握することであった。そこで、本稿では学生のスポーツ参加を以下のように

な基準にもとずいて3つのタイプに分け、各タイプの特徴を分析した。すなわち、タイプ1.「日常的参加者」は1週間に1度以上定期的にスポーツを実施した者である。タイプ2.「非日常的参加者」はスキーなどの季節的スポーツをシーズン中定期的に実施した者、及び平日・休日に不定期的にスポーツを実施した者である。そしてタイプ3.「非参加者」はスポーツを実施しなかった者である。

尚、データは百分率で示し、有意差検定はカイ自乗検定法を用いた。表中の有意差水準の表示は、5%以下水準が※、2%以下水準が※※、1%以下水準が※※※である。そして必要に応じてクramer係数を表示した。

調査結果の統計処理は、名古屋大学大型計算機センター FACOM 230-60/75 によった。

4. 結果と考察

(1)スポーツ参加の現状

本研究ではスポーツ参加の現状として、体育授業を除いた直接スポーツ参加、すなわち、学内外を問わず、学生が4月入学以来9月までに行ったスポーツ活動をとりあげた。

表1は4月入学以来9月までのスポーツ参加の状況を、参加頻度別にあらわしたものである。日

表1 スポーツ参加者の分類 (n) %

日常的参加者	非日常的参加者	非参加者
40.0(261)	40.1(262)	19.9(130)

常的参加者とは、1週間に必ず1度以上はスポーツを実施している者である。また非日常的参加者とは、定期的に実施していても1週間に1度以下の者、及び単発的に実施している者である。非参加者とは、上記の期間にスポーツを全く実施しなかった者である。本学1年男子学生における日常的参加者は40.0%、非日常的参加者は40.1%、非参加者は19.9%である。

表2は学生生活におけるスポーツの必要感、表3は現在のスポーツ生活に対する満足感について、スポーツへの参加頻度別にみたものである。

表2 スポーツに対する必要感 %

	必要	どちらとも いえない	不必要
日常的参加者 n=261	92.7	6.5	0.4
非日常的参加者 n=262	93.5	5.4	0.8
非参加者 n=130	81.6	11.5	5.3
計	90.9	7.0	1.5

注) 表中NA, DKを除いてあるので、100にならない ※※※
ものがある(以下同じ)

表3 現在のスポーツ生活に対する満足感 %

	満足	普通	不満足
日常的参加者 n=261	34.9	19.2	44.9
非日常的参加者 n=262	9.8	21.4	67.5
非参加者 n=130	7.7	23.8	62.3
計	19.5	21.0	57.4

※※※

スポーツに対する必要感について、3つのタイプ間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。日常的参加者の92.7%、非日常的参加者の93.5%がその必要性を感じているのに対し、非参加者では81.6%である。

また、現在のスポーツ生活に対する満足感についても、3タイプ間には $P < 0.01$ で有意差が認められ、参加頻度の高い者ほど満足している傾向が示された。しかし、満足度の最も高い日常的参加者においても、44.9%が「不満」としているのが注目される。

さらに、スポーツに対する価値観を参加頻度別にみたのが表4、表5である。表4は「スポーツは一生続ける価値がある」、表5は「スポーツは人生にとってプラスになる」という意見に対する賛成・反対の態度を示したものである。いずれも

表4 スポーツに対する価値観「スポーツは一生続ける価値がある」 %

	賛成	どちらとも いえない	反対
日常的参加者 n=261	84.3	11.1	3.5
非日常的参加者 n=262	71.3	21.8	6.5
非参加者 n=130	50.3	27.5	20.6
計	72.3	18.7	8.1

※※※

表5 スポーツに対する価値感「スポーツは人生にとってプラスになる」 %

	賛成	どちらともいえない	反対
日常的参加者 n=261	88.5	8.8	1.5
非日常的参加者 n=262	82.8	12.6	4.2
非参加者 n=130	58.0	27.5	13.0
計	80.1	14.1	4.9

3タイプ間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。「一生続ける価値がある」とした者は、日常的参加者の 84.3%、非日常的参加者の 71.3%であるのに対し、非参加者では 50.3%である。また、「スポーツは人生にとってプラスになる」とした者は、日常的参加者の 88.5%、非日常的参加者の 82.8%であるのに対し、非参加者では 58.0%である。これらは、スポーツへの参加頻度が高い者ほど、スポーツに対して高い価値観をもつ傾向を示している。

以上みてきたように、日常的参加者はスポーツに対して高い必要感と価値観をもってスポーツを実施しているが、現在のスポーツ生活に対する満足度は決して高くはない。非日常的参加者は、日常的参加者に近い必要感と価値観をもっているが、満足度は非常に低い。非参加者は必要感及び価値観は低く、スポーツ生活に対する満足度も非常に低くなっており、3つのタイプにはそれぞれの特徴的傾向が認められた。

次に日常的参加者と非日常的参加者のスポーツ

活動の実態について述べる。

表6は、スポーツ参加者の活動種目を示したものである。選択肢に示したスポーツ種目のうち、日常参加者において26種目、非日常的参加者において22種目が選択された。さらに、「その他の種目」が日常的参加者で6.1%、非日常的参加者で2.3%あり、活動種目の多様化が指摘される。

表7は、スポーツ実施に際して利用される施設もしくは活動場所を示したものである。2つのタイプの間には、 $P < 0.01$ で有意差が認められた。日常的参加者では、「学内のスポーツ施設」を利用している者が67.4%を占め、その他の「自宅内及び自宅附近」が9.2%、「民間のスポーツ施設」が7.7%、「公営のスポーツ施設」が5.7%といずれも10%未満である。また非日常的参加者でも、「学内のスポーツ施設」の利用が30.5%と中心であるが、「民間のスポーツ施設」17.6%、「野外スポーツ施設」14.5%、「自宅内及び自宅附近」13.7%、「公共のスポーツ施設」10.3%とその他の施設利用も多い。

表8は、スポーツ活動をともにする相手についてみたものであり、2つのタイプの間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。日常的参加者では、「学内の同じサークル仲間」が76.6%を占めている。一方、非日常的参加者は同じ学内でも「友人」が41.6%を占めている。両タイプともスポーツ活動をともにする仲間を主に学内で得ているが、非日常的参加者の中には「学外の友人」をあげた者が16.0%みられ、やや異なった傾向を

表6 種目

	ダンス	スキー	スケート	遊泳	ボートヨット	登山	ワンダーフォーゲル	キャンプ	ハイキング	サイクリング	オリエンテーリング	ゴルフ	バスケットボール	ハンドボール	サッカー	ラグビー	拳法
日常的参加者 n=261	1.1	0.4	2.3	0.0	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	3.4	1.1	1.5	0.9	3.1
非日常的参加者 n=262	0.8	0.4	1.1	3.4	1.9	1.1	4.2	1.1	2.3	2.7	0.8	1.5	1.1	0.0	0.4	0.8	0.0
計	1.0	0.4	1.7	1.7	2.1	0.6	2.7	0.6	1.1	1.3	0.4	4.0	2.3	0.6	1.0	1.3	1.5

種目

	体操競技	水泳競技	剣道	柔道	空手	弓道	卓球	バドミントン	テニス	野球	ソフトボール	バレーボール	ウエイトリフティング	馬術	陸上競技	その他
日常的参加者 n=261	1.1	2.3	2.7	2.3	0.4	2.3	3.1	4.6	11.1	7.3	3.1	3.8	1.1	1.5	3.8	6.1
非日常的参加者 n=262	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.8	9.9	3.8	6.9	1.1	0.0	0.0	0.0	2.3
計	0.6	1.3	1.3	1.1	0.2	1.1	5.5	2.7	10.5	5.5	5.0	2.5	0.6	0.8	1.9	4.2

注) 4月から9月までの期間に最もよくやった種目を1つだけあげさせ、それを集計した結果である。

示している。また「単独」に活動するとした者は、日常的参加者の12.3%、非日常的参加者の14.9%である。

さらに、スポーツ実施の目的についてみたのが表9である。2つのタイプの間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。日常的参加者では、「気晴らし・楽しみ」が38.7%、「競技力の向上」が19.9%、「健康体力の保持増進」が16.5%、「技術の習得」が12.3%である。それに対し非日常的参加者の74.1%は「気晴らし・楽しみ」を目的としてあげ、「技術の習得」及び「競技力の向上」は非常に少ない。

そして以上述べてきたスポーツ活動に際して、直面している障害を示したのが表10である。両タイプ間には $P < 0.05$ で有意差が認められた。日常的参加者は、障害として「時間」をあげた者が34.5%あり、次いで「施設・場所」が16.9%、「費用」が11.5%である。また非日常的参加者でも、「時間」が28.2%と第1の障害となっているが、その次は「費用」21.0%、「施設・場所」16.8%の順になっている。尚、「障害なし」とし

た者は、前者の26.8%、後者の22.5%である。

次に現在のスポーツ参加と、学内の運動部、スポーツ同好会、及び学外のスポーツクラブ所属との関係を示したのが表11である。学外のスポーツクラブ所属との関係を除いて、2つのタイプ間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。運動部所属について、日常的参加者の54.4%が所属しているのに対し、非日常的参加者では7.3%である。またスポーツ同好会については、日常的参加者の16.9%が所属し、非日常的参加者は6.9%である。尚、全体の所属率は運動部が25.0%、スポーツ同好会が10.0%である。

以上これらのデータからみた2~3の問題点を指摘してみたい。

まず、日常的参加者はスポーツに対して強い必要感と高い価値観をもって定期的にスポーツを実施しているにもかかわらず、現在のスポーツ生活に満足していないという問題である。これは、日常的参加者の50%以上が運動部所属者によって占められていることに起因すると考えられる。日常的参加者の利用する施設が「学内の同じサーク

表7 利用施設・実施場所

	学内のスポーツ施設	公営のスポーツ施設	民間のスポーツ施設	野外のスポーツ施設	自宅内・自宅附近	公園	その他
日常的参加者 n=261	67.4	5.7	7.7	4.6	9.2	1.9	3.4
非日常的参加者 n=262	30.5	10.3	17.6	14.5	13.7	1.5	11.8
計	48.9	8.0	9.6	9.6	11.5	1.7	7.6

表8 実施相手

	学内の同じサークル仲間	学外の同じサークル仲間	学内の友人	学外の友人	家族	ひとりで	その他
日常的参加者 n=261	76.6	1.1	5.7	1.1	1.1	12.3	1.9
非日常的参加者 n=262	18.3	1.5	41.6	16.0	6.1	14.9	1.5
計	47.4	1.3	23.7	8.6	3.6	13.6	1.7

表9 目的

	気晴らし・楽しみ	技術の習得	競技力向上	健康体力の保持増進	運動不足解消	友人の獲得	その他
日常的参加者 n=261	38.7	12.3	19.9	16.5	6.9	2.3	3.4
非日常的参加者 n=262	74.1	2.7	1.1	6.1	7.6	6.8	1.5
計	56.4	7.5	10.5	11.3	7.3	4.6	2.5

ル仲間」を中心としていたこと、そして「気晴らし・楽しみ」、「健康体力の保持増進」と並んで「技術の習得」及び「競技力の向上」を目的としていたこと、活動種目として学内で運動部活動として行なわれているものが多くあげられていたことなどにも、運動部所属者の存在が色濃くあらわれている。こうした運動部所属者は、概して学内のスポーツ施設を優先的に使用することができ、スポーツ活動の諸条件に恵まれている。これに対して、運動部に所属していない者は、学内でのスポーツ参加の参加は制限され、必然的に学外でのスポーツ参加が多くなり、そのためにスポーツをする場所、仲間、費用、時間などの多くの障害や困難に直面することになる。その結果として、スポーツ生活に対する不満が高まってくるといえよう。このことは、運動部所属とスポーツに対する満足度についてみた表12からもわかる。所属者と非所属者との間には $P < 0.01$ で有意差が認められた。非所属者の67.0%が不満足としているのに対し、所属者では31.3%である。これは日常的参加者にあらわれた、スポーツ生活に対する不満足感のかかなりの部分が、運動部非所属者のものであることを示すものである。

次に、非日常的参加者は日常的参加者に近い必

要感と価値観をもっているが、しかし、スポーツ生活に満足していないという問題である。非日常的参加者は必要感や価値観が低いからスポーツに参加しないのではなく、他に障害が存在すると考えられる。つまり非日常的参加者の多くは、「楽しみ・気晴らし」を目的とし、学内の「友人」とともにスポーツを実施している。しかしながら、運動部に所属していないために学内におけるスポーツの場の確保は容易でなく、学外に求めることになる。その結果、スポーツ実施のために「時間」、「費用」を捻出しなければならない。つまりこれは、「いつでも、どこでも」スポーツができる条件を学内において求めることのできないことからもたらされるといえよう。むしろ、これはスポーツに対して高い必要感、価値観をもつことから、スポーツ欲求が満たされないために生じる不満であることはいうまでもない。

さらに、学生スポーツの多様化を指摘できよう。つまり、従来の「学生スポーツ＝運動部」という図式は成立しえない。スポーツ同好会に所属したり、組織に属することなく自由にスポーツを実施している者も多く、大学におけるスポーツは運動部員の専有物ではなくなってきた。こうした多様化の傾向は、実施されているスポーツ種目、

表10 障 害

	時 間	費 用	施設・場所	指 導 者	用 具	仲 間	そ の 他	な し	%
日常的参加者 n=261	34.5	11.5	16.9	3.4	2.3	1.1	3.1	26.8	
非日常的参加者 n=262	28.2	21.0	16.8	0.4	4.2	4.2	1.9	22.5	
計	31.4	16.3	16.8	1.9	3.3	3.3	2.5	24.7	

※※※

表11 スポーツ集団への所属

	学内の運動部		学内のスポーツ同好会		学外のスポーツクラブ	
	所 属	非 所 属	所 属	非 所 属	所 属	非 所 属
日常的参加者 n=261	54.4	44.4	16.9	80.8	3.8	93.9
非日常的参加者 n=262	7.3	88.9	6.9	90.8	5.0	91.6
非参加者 n=130	1.5	95.4	2.3	94.6	0.8	96.2
計	25.0	72.4	10.0	87.6	3.7	93.4

※※※

※※※

N. S.

表12 現在の運動部所属と運動生活に対する満足度 %

		満 足	普 通	不 満 足
所 属	n=163	55.6	14.4	31.3
非 所 属	n=473	7.7	22.6	67.0
計		18.7	20.8	57.9

スポーツ実施の目的にもあらわれている。また、入学以来約半年の間全くスポーツを実施しなかった非参加者も、スポーツに対して決して否定的ではなく、必要性を感じている。しかしながら、現実にはこうした学生スポーツの多様化、非参加者に対する対応はきわめて不十分であるといわなければならない。

(2)過去のスポーツ経験

成人及び青年期のスポーツ参加は、過去のスポーツ経験に依るところが大きいという報告は数多くみられる⁷⁾⁸⁾⁹⁾。本学1年男子学生の場合もおそらく同様であろう。次に先に述べた3つのタイプ、日常的参加者、非日常的参加者、非参加者がどのようなスポーツ経験を経て現在に至ったかをみることにする。

①幼児期及び小学校時代の運動あそび

表13は、義務教育就学以前の運動(からだを動かすあそび)に対する好嫌を示したものである。3つのタイプ間には、 $P < 0.01$ で有意差が認められ、現在のスポーツ参加頻度が高い者ほど、運動に対して好意的であったことがわかる。日常的参加者の61.3%が「好き」であったとしているのに対し、非日常的参加者及び非参加者のそれは47.7%、36.2%である。これは義務教育就学以前の幼児教育(幼稚園及び保育園における教育及び家庭の教育)が青年期のスポーツ参加に重要な意味をもつことを示唆している。

また表14は、小学校時代の運動(からだを動かすあそび)の実施程度をタイプ別に示したものである。タイプ間には $P < 0.01$ で有意差が認められ、数値は幼児期における運動に対する好嫌と近似している。日常的参加者で「よくやった」とした者は61.7%(幼児期において運動に対して好感を示した者61.3%、以下同じ)に対し、非日

常的参加者で47.3%(47.7%)、非参加者で34.6%(36.2%)である。

これらの結果からスポーツへの初期的社会化の段階である幼時期、小学校期における「からだを動かす遊び」は重要な意味をもっており、この段階のあそびの指導の良否がその後のスポーツ参加に強い影響を与えているといえよう。

②組織的スポーツへの参加経験

本稿では組織的スポーツとして、地域社会で行なわれている各種競技団体・協会の主催するスポーツ教室、民間の団体が運営するスポーツ教室、

表13 幼児期における運動に対する好嫌 %

		好 き	普 通	嫌 い
日常的参加者	n=261	61.3	26.1	12.3
非日常的参加者	n=262	47.7	29.4	22.1
非 参 加 者	n=130	36.2	33.8	27.7
計		50.8	28.9	19.3

子ども会のスポーツ活動、スポーツ少年団の活動と、小中高等学校において課外活動の中に位置づけられる運動部活動をとりあげた。

まず地域社会で行なわれている組織的スポーツへの参加経験についてみると、現在のスポーツ参加と関連が認められたのは、民間の団体が運営するスポーツ教室への参加経験についてのみであった。表15に示されるように、全体に占める参加経験者の割合は20.4%である。現在のスポーツ参加者のタイプ間には $P < 0.02$ で有意差が認められ、日常的参加者の25.7%が参加経験をもっている

表14 小学校時代の運動実施の程度 %

		よ く や っ た	普 通	あ ま り や ら な っ た
日常的参加者	n=261	61.7	26.8	11.1
非日常的参加者	n=262	47.3	34.4	17.2
非 参 加 者	n=130	34.6	35.4	27.7
計		50.5	31.5	16.8

のに対し、非日常的参加者では19.8%、非参加者では10.8%である。このことから、現在のス

スポーツ参加頻度が高い者ほど、民間の団体が運営するスポーツ教室への参加経験をもっているといえる。尚、参加初年度の年齢は8~11才が58.6%を占め、種目は水泳が61.7%が最も多く、次に、剣道が20.3%である。

また、有意差の認められなかった他の組織的スポーツ活動への参加経験についても若干の結果を述べておく。各種競技団体の主催するスポーツ教室に参加した経験をもつ者は全体の7.5%である。種目は剣道が22.4%と最も多く、参加初年度の年齢は8~13才と幅が広い。以下、市町村の主催するスポーツ教室には12.4%が参加し、種目は水泳の14.8%、剣道の11.1%が多く、年齢は10~12才である。子ども会のスポーツ活動には48.7%が参加し、ソフトボールが71.7%、年齢は9~11才である。そしてスポーツ少年団の活動には15.3%が参加し、野球が40.4%、サッカーが21.0%であり、年齢は9~12才である。

以上の結果から、スポーツ愛好者の拡大をねらったこれら地域で行なわれている組織的スポーツ活動は、現在のスポーツ活動とあまり関連がないようである。それは、これらのスポーツ活動を実施している組織が、他の組織と有機的関連をもち得ないためと考えられる。つまり特定の年齢層を対象とし、ある程度限られた期間の活動で

表15 民間の団体が運営するスポーツ教室への参加経験 %

	所 属	非 所 属
日常的参加者 n=261	25.7	69.3
非日常的参加者 n=262	19.8	73.3
非参加者 n=130	10.8	81.5
計	20.4	73.4

※※

あり、成人期あるいは青年期に至るまでの一貫した活動をしていないためであろう。しかしだからといって、これらのスポーツ活動がスポーツへの社会化に全く機能していないと結論づけることは早計であろう。

次に図1は、小中高等学校時代の運動部所属と現在のスポーツ参加についてみたものである。

高校及び中学校での運動部所属経験は、現在の

スポーツ参加との直接的関係が認められたが、小学校の運動部所属経験については認められなかった。しかしながら、表に示したクramer係数からわかるように、直接的な関連よりも、小学校と中学校、中学校と高校、高校と大学の運動部所属経験の関係、そして現在のスポーツ参加との関係を見るのが肝要と考えられる。

表16は、小学校と中学校の運動部所属の関係を見たものである。P<0.01で有意差が認められ、中学校の運動部に所属している者は、小学校の運動部所属者の85.0%、非所属者の71.3%である。

また表17は、中学校と高校の運動部所属の関係について示したものである。P<0.01で有意差が認められ、高校の運動部に所属している者は、中学校の運動部所属者の66.1%、非所属者の35.0%である。

そして表18は、高校と大学の運動部所属についてみたものである。P<0.01で有意差が認められた。高校の運動部所属者の32.6%は大学の運動部に所属している。しかし、一方高校の運動部非所属者では、14.7%だけが所属しているに過ぎない。

全体の運動部所属率は、小学校から大学にかけて46.9%、77.3%、58.8%、25.0%となっており、大学においては急速に低下している。しかし、小学校の運動部所属者は中学校において、中学校の運動部所属者は高校において、非所属者と比較し

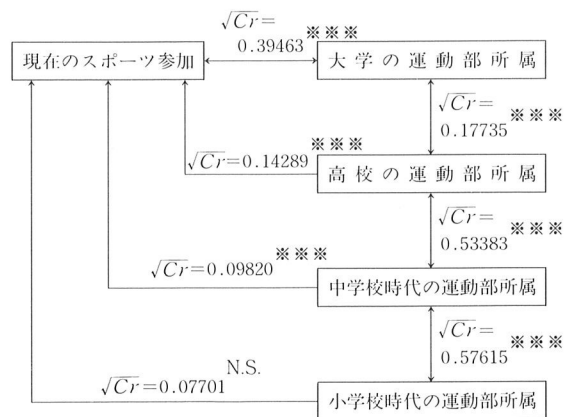


図1 運動部所属間の関連及び現在のスポーツ参加との関連

て運動部所属率が高い。そして、大学の運動部所属は現在のスポーツ参加と強い関連が認められた(表10参照)ことから、本学学生のスポーツへの社会化は、過去における運動部所属経験をとおして進められてきたといえる。つまり、運動部はスポーツへの社会化の担い手であると考えられる。

また運動部は社会化の担い手であると同時に、スポーツ生活を満足させる機能をもっている。表19は、運動部所属とスポーツ生活に対する満足感との関係を、小学校、中学校、高校の各時代別にみたものである。いずれも $P < 0.01$ で有意差が認められた。小学校時代については、運動部所属者の49.7%が「満足」としているのに対し、非所属者のそれは22.7%である。以下、中学校時代のスポーツ生活に満足していた者は所属者の51.7%、非所属者の2.1%、高校時代では所属者の45.0%、非所属者の5.4%である。

表20と表21は小学校の運動部所属と、当時の自己の体力評価及び運動能力評価との関係についてみたものである。ともに $P < 0.01$ で有意差が認められた。運動部所属のうち、自己の体力につい

て「優れていた」とした者が36.6%であるのに対し、非所属者のそれは16.9%である。また運動能力評価についてみても、運動部所属者の34.7%が「優れていた」としていたのに対し、非所属者では15.5%である。運動部所属者は非所属者と比較して、自己の体力及び運動能力評価が高い傾向が示されている。これは既に小学校の運動部でさえも、「能力主義」的傾向をおびていることを示唆するものであろう。そしてこの傾向は、中学、高校、大学と進むに従って強化されることが予想され、運動部所属を回避する要因のひとつになっていると考えられる。

以上みてきたように、運動部は社会化の担い手として、またスポーツ生活の「満足感」の提供機関として機能している。現在のスポーツ参加者は、主に学校時代の運動部に所属することによってスポーツへの社会化がすすめられており、スポーツ生活に対する満足感も運動部に所属することで確保され続けてきたといえる。しかしながら、ここで看過してはならないことは、運動部が一部の学生にとってはスポーツへの社会化を阻害し、スポーツ生活に対する「満足感」を得ることを妨げているのではないかという見方があることである。運動部に所属しなかった者は、その後もスポーツに参加しない傾向があり、従ってスポーツに対する満足感を得られないという道を辿るといういくつかのデータが存在するのである。

表16 小学校と中学校の運動部所属経験 (中学校) %

		所 属	非所属	計	
小学校	所 属	n=306	85.0	15.0	46.9
	非 所 属	n=143	71.3	28.4	52.4
	計		77.3	21.9	100.0

表17 中学校と高校の運動部所属経験 (高 校) %

		所 属	非所属	計	
中学校	所 属	n=505	66.1	32.9	77.3
	非 所 属	n=143	35.0	65.0	21.9
	計		58.8	39.7	100.0

表18 高校と大学の運動部所属経験 (大 学) %

		所 属	非所属	計	
高 校	所 属	n=384	32.6	65.1	58.8
	非 所 属	n=259	14.7	83.0	39.7
	計		25.0	72.4	100.0

表19 運動部所属経験とスポーツ生活に対する満足感

	(小 学 校 時 代) %			(中 学 校 時 代) %			(高 校 時 代) %							
	満 足	普 通	不満足	満 足	普 通	不満足	満 足	普 通	不満足					
所 属	n=306	49.7	27.1	22.3	所 属	n=505	51.7	24.8	23.1	所 属	n=384	45.0	23.2	31.3
非所属	n=342	22.7	45.9	29.6	非所属	n=143	2.1	38.5	53.9	非所属	n=259	5.4	32.8	59.1
計		35.0	37.2	25.9	計		40.6	27.9	29.8	計		28.7	27.1	42.4

表20 小学校の運動部所属と自己の体力評価 %

	優れて いた	普 通	劣って いた
所 属 n=306	36.6	32.7	28.7
非 所 属 n=342	16.9	35.4	43.9
計	26.3	34.2	36.6

※※※

表21 小学校運動部所属と自己の運動能力評価 %

	優れて いた	普 通	劣って いた
所 属 n=306	34.7	35.0	28.4
非 所 属 n=342	15.5	41.2	39.4
計	24.7	38.3	34.1

※※※

こうした問題は、ひとつには小・中・高校において、体育の授業を除いたスポーツ活動を「課外体育活動＝運動部活動」という一面的な図式にあてはめることが原因していると思われる。そしてまたひとつには、運動部それ自体に内在する問題に依るところが大きいといえる。その結果、幼時期より既に運動から疎外される兆しが認められるスポーツ非参加者には、学校の運動部に所属した経験をもつ者が少ないという状況が生まれてきているのである。

5. 結 語

以上、本学1年男子学生をスポーツへの日常的参加者、非日常的参加者、非参加者の3つのタイプに分類し、スポーツに対する意識、現在のスポーツ活動の実態、過去のスポーツ経験等についてみてきた。もちろんこれらのことから、被調査者のスポーツ活動の全ての問題を網羅できたとは考えられないがいくつかの問題が指摘された。

現在のスポーツ参加は、過去の運動部所属経験の強い影響を受けており、運動部はスポーツへの社会化の担い手として大いに機能していた。しかしながら、運動部への加入は強制されるものではなく、そこに内在する能力主義等の性格は一部の者に対しては運動部加入を回避させる要因となり、社会化を阻害する機能もあわせもっている。

そしてこうした過程を経てきた本学1年男子学生のスポーツの参加状況は、日常的参加者が40.0%、非日常的参加者が40.1%、非参加者が19.9%である。これは、一般に日常生活に最低限必要な体力を維持するためには、1週間に1度はある程度の強度をもった運動を必要とするといわれていることを考えれば、憂慮される状況であるといえる。2年次までは体育実技が毎週1度開講され一応の体力維持は可能であろうが、3年次以降、1週間に1度以上の運動実施を満たす者は今回の調査から推定する限りでは全体の4割にしかすぎず、多くの学生は健康体力の増進どころか、その維持さえも困難であろう。

また、1週間に1度以上実施する者でもその約半数は運動部員である。運動部は学内において、施設の確保をはじめ比較的スポーツ実施の条件に恵まれている。しかし、大学の運動部は学生の加入率が低く、どちらかといえば選手中心主義になっており、エリートスポーツ集団の性格が強い。それ故、運動部は競技力向上を志向する者に対してはスポーツ欲求を充足させるであろうが、他の多くの学生のスポーツ参加に対しては殆んど機能していないといってよい。運動部に所属しない学生のスポーツ活動のための学内的条件は現状では不十分であり、特にスポーツ参加の第一義的条件の「場」の確保は極めて困難になっており、彼らのスポーツ活動は非常に不安定とならざるを得ないのである。

こうした状況は、一般社会のスポーツ活動の状況とオーバーラップされる。つまり、エリートスポーツと大衆スポーツの二重構造が、大学においては、運動部所属者の活動と非所属者の活動として存在している。その二重構造の克服が真の社会体育の振興であるように、今後の学生のスポーツ生活を充実させる鍵となるであろう。

注

注1) この潮流は大きくふたつに大別される。ひとつは本稿で述べている資本主義圏におけるものであり、他のひとつは社会主義圏におけるものである。社会主義圏では、東ドイツに代表されるように憲法の中に「スポーツ権」が、基本的人権として明

文化されている。このことは、大川睦夫の「スポーツの権利」(社会主義法研究年報6, 法律文化出版, 1981年12月)に詳しく述べられている。

注2) 正式名称は Council of Europe である。1949年5月に、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、アイルランド、イタリア、ノルウェー、イギリス、スウェーデンの政府代表によって構成され、設立された。

参 考 文 献

- 1) 丹羽劭昭編「スポーツ生活」, 朝倉書店, 1982.
- 2) 「みんなのスポーツ」, 日本体育社, 1984. 2月号.
- 3) 梅根悋編「教育改革シリーズ I 日本の教育はどうあるべきか」, 勤草書房, 1971.
- 4) 加藤雄一, 土川隆史「大学生の自殺についての若干の知見——N大学の自殺学生を通して見た」, 総合保健体育科学 Vol. 16-1, 名古屋大学総合保健体育科学センター, 1983.
- 5) 江刺正吾「学生の生活とスポーツに関する社会学的研究——特に、先行研究(1950年~1975年)の社会学的視点からの検討——」, 体育社会学研究 6, 道和書院, 1977.
- 6) Kenyon, G. S. and McPherson, B. "An Approach to the Study of Sport Socialization", International Review of Sport Sociology Vol. 9. 1974.
- 7) 江刺正吾「男子学生の生活とスポーツ——スポーツに対する態度からの分析——」, 体育社会学研究 8, 道和書院, 1979.
- 8) 丹羽劭昭, 長沢邦子「女子大生のスポーツ参加を規定する要因の検討」, 体育学研究第 23 巻第 2 号, 1978.
- 9) 坪田暢允, 中島豊雄他「スポーツ行動の生活体系的アプローチ [II] ——スポーツの実施・非実施と生活意識の構造パターン——」, 東海保健体育科学第 1 巻第 1 号, 1979.

(昭和 59 年 1 月 23 日受付)

